



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8395 URL <https://www.sagabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 荒津 賢

TEL 0952-25-4555

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	53,013	11.1	7,571	4.2	6,218	13.2
2023年3月期	47,675	8.6	7,265	4.1	5,491	34.7

(注) 包括利益 2024年3月期 14,932百万円 (％) 2023年3月期 5,880百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2024年3月期	370.09	366.50	5.3	0.2	14.2
2023年3月期	327.05	324.04	4.9	0.2	15.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期	3,160,769	122,564	3.8	7,275.60
2023年3月期	3,009,245	108,761	3.6	6,462.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 122,287百万円 2023年3月期 108,502百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	113,056	21,915	1,176	200,178
2023年3月期	188,817	43,722	1,184	66,380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期		35.00		35.00	70.00	1,175	21.4	1.0
2024年3月期		35.00		45.00	80.00	1,344	21.6	1.1
2025年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		19.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	4.6	6,000	24.3	4,100	9.4	243.93
通期	54,000	1.8	10,100	33.4	6,800	9.3	404.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	17,135,909 株	2023年3月期	17,135,909 株
期末自己株式数	2024年3月期	328,065 株	2023年3月期	345,444 株
期中平均株式数	2024年3月期	16,803,709 株	2023年3月期	16,790,275 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	45,190	13.5	7,109	0.2	6,071	8.7
2023年3月期	39,784	10.4	7,127	7.2	5,581	38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	361.34	357.84
2023年3月期	332.43	329.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,156,863	123,339	3.8	7,321.72
2023年3月期	3,006,681	111,897	3.7	6,648.86

(参考) 自己資本 2024年3月期 123,062百万円 2023年3月期 111,637百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	4.0	5,600	16.3	3,900	0.4	232.03
通期	46,000	1.7	9,200	29.4	6,200	2.1	368.87

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- ・上記予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】の2～7ページを参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- ・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。
- ・当行は、2024年6月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。
- この説明会で配布する資料については、開催日までに当行ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態及びキャッシュフローの概況	3
(3)今後の見通し	3
(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1)経営の基本方針	4
(2)中長期的な経営戦略および対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1)連結貸借対照表	8
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3)連結株主資本等変動計算書	12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1)貸借対照表	19
(2)損益計算書	22
(3)株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
役員の異動について	26
7. 補足情報	31
2024年3月期決算説明資料	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2023年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更に伴い、経済が自立的に循環する環境が整う中、賃上げや経済社会活動正常化に向けた各種政策の効果もあり、個人消費や設備投資が持ち直しの動きとなりました。

当行の主要基盤である北部九州の経済につきましても、一部で原材料価格の上昇を起因とした物価上昇の影響がみられるものの、個人消費や雇用が増加基調にあり、景気の持ち直しが続いております。

金融業界につきましては、日銀金融政策決定会合においてマイナス金利政策解除が決定される等、「金利のある世界」に向けた一步を踏み出そうとしています。

かかる金融経済環境の中、日米欧の金融政策や急速な円安による為替の動向等が与える影響については、これまで以上に注視していくことが重要であると考えます。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。当行グループの連結経営成績につきまして、連結経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加を主因として資金運用収益が前期比 17 億 70 百万円増加したことや、役務取引等収益が 3 億 65 百万円増加したこと、また、有価証券のポートフォリオ再構築に伴う株式等売却益の増加によりその他経常収益が 20 億 91 百万円増加したこと等から、前期比 53 億 38 百万円増加し 530 億 13 百万円となりました。

連結経常費用は、上記ポートフォリオ再構築による国債等債券売却損の増加等によりその他業務費用が 37 億 67 百万円増加したことや、外貨調達コストの増加を主因として資金調達費用が 8 億 7 百万円増加したこと等から、前期比 50 億 33 百万円増加し 454 億 42 百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比 3 億 6 百万円増加し 75 億 71 百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 7 億 27 百万円増加し 62 億 18 百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①銀行業

銀行業である当行単体の業績につきまして、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加を主因として資金運用収益が 16 億 89 百万円増加したことや、役務取引等収益が 3 億 33 百万円増加したこと、また、有価証券のポートフォリオ再構築に伴う株式等売却益の増加によりその他経常収益が 22 億 7 百万円増加したこと等から、前期比 54 億 6 百万円増加し 451 億 90 百万円となりました。

経常費用につきましては、上記ポートフォリオ再構築による国債等債券売却損の増加等によりその他業務費用が 39 億 25 百万円増加したことや、外貨調達コストの増加を主因として資金調達費用が 8 億 4 百万円増加したこと等から、前期比 54 億 24 百万円増加し 380 億 81 百万円となりました。

この結果、経常利益につきましては、前期比 18 百万円減少し 71 億 9 百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、前期比 4 億 90 百万円増加し 60 億 71 百万円となりました。

②リース業

経常収益は前期比 1 億 12 百万円減少し 76 億円となり、セグメント利益は前期比 28 百万円増加し 2 億 9 百万円となりました。

③信用保証業

経常収益は前期比 92 百万円増加し 7 億 17 百万円となり、セグメント利益は前期比 1 億 80 百万円増加し 5 億 84 百万円となりました。

④その他

銀行業、リース業、信用保証業を除くその他の経常収益は前期比 49 百万円減少し 10 億 41 百万円となり、セグメント利益は前期比 43 百万円増加し 1 億 8 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当行グループの 2024 年 3 月末の財政状態につきましては、預金残高が前期末比 1,599 億円増加し 2 兆 9,381 億円、貸出金残高が前期末比 119 億円増加し 2 兆 1,924 億円、有価証券残高が前期末比 70 億円減少し 6,900 億円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少による 149 億 37 百万円の減少等があったものの、預金の増加による 1,599 億 8 百万円の増加等により、合計で 1,130 億 56 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出 3,126 億 1 百万円の減少等があったものの、有価証券の売却による収入 2,652 億 72 百万円や有価証券の償還による収入 802 億 75 百万円の増加等により、合計で 219 億 15 百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 11 億 74 百万円を主因に、合計で 11 億 76 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比 1,337 億 97 百万円増加して 2,001 億 78 百万円となりました。

当行単体の 2024 年 3 月末の財政状態につきましては、預金残高が前期末比 1,604 億円増加し 2 兆 9,440 億円、貸出金残高が前期末比 122 億円増加し 2 兆 2,012 億円、有価証券残高が前期末比 70 億円減少し 6,974 億円となりました。

なお、自己資本比率（国内基準）は、前期末と比べて利益の積み上げ等により着実に自己資本が増加した一方で、貸出金残高の増加等に伴いリスクアセットが増加したことから、前期末比 0.12 ポイント減少し 7.56%（速報値）となりました。不良債権（金融再生法開示債権）比率は、2023 年 3 月末の 2.05%が 2024 年 3 月末には 1.94%となりました。

(3) 今後の見通し

今後につきましては、厳しい金融環境が続き、金融機関相互の競争も激しさを増すものと考えられますことから、引き続きリスクへの対応を強化するとともに経営の効率化に努め、更に新たな収益機会の追求に全力を注ぐことによって安定的な収益の確保を図ってまいります。

当行グループの 2024 年度通期の業績見通しにつきましては、連結経常収益を 540 億円、連結経常利益を 101 億円、親会社株主に帰属する当期純利益を 68 億円と見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、従来からの年間配当 70 円維持に向け、期末配当については 1 株当たり 35 円とさせていただいておりましたが、当期の業績等を踏まえ、また、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、年間配当を 80 円とすべく、期末配当につきましては 1 株 35 円から 10 円増配し 45 円を予定しております。これにより中間配当 35 円、期末配当 45 円となり、年間配当は 80 円となります。

なお、今後につきましては、引き続き安定配当を基本方針とし、業績等を総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元を図っていきたいと考えております。よって、次期につきましては当期の配当額を維持し、年間配当 80 円（中間配当 40 円、期末配当 40 円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は「地域密着と健全経営」を経営理念に掲げております。

佐賀・福岡を中心とした地域の銀行として地場産業の振興・発展をお手伝いし、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりに奉仕すること、さらには、お客さまにご満足いただける質の高いサービスを提供することで、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまのご期待に応えていくことが当行の使命と考えております。

近年においては、佐賀・福岡経済圏に県境という垣根が無くなりつつある中、当行は経営理念を踏まえ、地域の皆さまとの末永い信頼関係を築いていけるよう、着実に歩みを進めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

①第 17 次中期経営計画

こうした金融経済環境のなか、当行は 2022 年度を初年度とする第 17 次中期経営計画（2022 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）におきまして、「このまちで、あなたと・・・金融の枠を超えて地域の価値向上を実現する銀行グループ」を目指す姿として掲げております。“地域の発展なくして当行グループの発展なし”という地域銀行グループとしての使命を再認識し、地域の将来に亘る発展・成長を支え続けていくため、マーケットインの発想でお客さま起点の成長戦略に取り組み、サステナブルなビジネスモデルの確立を目指しております。これら方針に全役職員一丸となって取り組んだ結果、一般的には「本業利益」と言われる 2023 年度の「対顧客利益」は、前期比 15 億 55 百万円増加の 54 億 52 百万円となり、4 期連続の黒字となりました。引き続き佐賀銀行グループのコンサルティング能力を高め、お客さま・地域にとって何でも“役に立つ”存在となり、ステークホルダーの期待に応え、サステナブルな地域社会・経済の実現に貢献してまいります。

②2023 年度に行った主な施策

○店舗・チャンネル

店舗チャンネルにつきましては、お客さまの利便性はできる限り維持しつつ、老朽化が進ん

でいる店舗やお客さまのニーズ及び動向を踏まえた上で、地域環境に見合った店舗の見直しを実施いたしました。

有人店舗につきましては、2023年5月に東京地区オフィス（東京支店、東京事務所、市場営業部）を移転いたしました。また、2023年7月に長崎支店を現在地での店舗建て替えを前提として移転いたしました。無人店舗（店舗外現金自動設備）につきましては、休止中の1カ所を再開いたしました。

この結果、当年度末の有人店舗数は本支店72カ店、出張所数31カ所、無人店舗（店舗外現金自動設備）は62カ所となりました。

○地方創生及び事業性評価に向けた取り組み

地方創生に向けた取り組みにつきましては、「お客さまの付加価値向上」と「地域の価値向上」の2つの面から当行グループが能動的にお手伝いすることで、活力ある地域未来の創造＝地域社会の発展に資することを目指しております。

佐賀県内における税公金キャッシュレス納付の推進・協力に向けた官民連携プロジェクトの実施や、キャッシュレス決済事業者との連携拡大に向けた取り組みのほか、多様なお客さまのニーズにお応えするため、インターフェイス（お客さまとの接点）の充実やデジタルプラットフォームの構築等、DXに積極的に取り組むとともに、お客さまの悩みや課題の解決または価値向上に当行グループ一体となって寄り添うことで、地域経済のデジタル化・生産性向上に繋げてまいります。

また、当行では、9つの「ブロック制」による営業態勢をベースとし、事業性評価の視点で、グループ一体となって事業承継・M&A、IPO、IT・DX、事業再生、販路拡大など金融・非金融分野のサービス提供態勢を強化し、コンサルティング領域を拡大しております。これにより、これまで多くのお客さまとコンサルティングサービス契約を締結してまいりました。

その中で、2024年3月には東京証券取引所のプロ向け市場である「東京プロマーケット（TPM）」上場を目指す会社を支援する「J-アドバイザー」の資格を銀行として初めて取得いたしました。当行は、「J-アドバイザー」として、営業エリアである佐賀県、福岡県及び長崎県で事業を行うお客さまを対象に、上場準備のアドバイスや上場適格性の確認に加え、上場後も適時開示や、上場維持要件の適合に向けた支援を行います。そして、TPM上場企業を増やすことで地域の経済活性化に寄与できればと考えております。お客さまに寄り添ったサポートを通じて、『地域の素晴らしい企業』の株式市場での成長を支え、人口減少や少子高齢化で厳しさを増す地元経済の底上げを図ることで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

さらに、佐賀県、環境省九州地方環境事務所とともに中小企業の脱炭素経営支援を目的とした「SAGAネットゼロ・コンソーシアム」を設立いたしました。

カーボンニュートラルの実現に向けてサプライチェーン上でつなぎ役となる中堅・中小企業が脱炭素経営への対応を進めていくことが極めて重要とされているなかで、当行のお客さまが、脱炭素を起点とした持続的な経済成長や、対応の遅れに起因する競争力の低下回避を支援してまいります。

本コンソーシアムには、佐賀県および10市8町（全20市町のうち）のほか、県内金融機関や商工団体も参加しており、県内の産・官・金が連携し、脱炭素経営を通じた地域企業の成

長及び経済の活性化と 2050 年カーボンニュートラルの達成に寄与することを目指しております。

今後も当行グループはこのようなお客さまの付加価値向上、地域の価値向上への取り組みを通じ、持続可能な地域社会の形成に深く関わってまいります。

○取扱商品・サービスなどの拡充

一方、当行グループがもつ多様なリソースや知見により、コンサルティングを起点とした付加価値の高い商品・サービスを創出し、お客さまへ提供してまいります。

事業者さま向けにつきましては、2023 年 6 月にリスクマネジメントコンサルティングサービスの提供を開始いたしました。本サービスでは、お客さまを取り巻く事業環境の変化を捉え、リスクを低減すると共に、地域課題の解決を通じてお客さまの持続的な成長をサポートしております。リスクの見える化、深掘りを行い、総合的なリスクマネジメント支援により持続可能な地域社会を目指しており、2024 年 3 月末時点でリスクマネジメントに関連するコンサルティングを 123 件取り組んでおります。

また、個人のお客さま向けにつきましては、兵庫支店（さぎんパーソナルプラザ佐賀）などにおいて住宅資金や資産形成、相続など専門性を要する相談ニーズをサポートしており、また、佐銀キャピタル&コンサルティングによりお客さまへの資産運用サービスの一層の充実を目的とした金融商品仲介業務を行っております。法人から個人まで一体となった複合的な提案を行い、お客さまの資産運用・形成、事業の成長・承継、金融ジェロントロジーなど多様化するニーズにお応えするため、総合資産承継マネジメント担当を佐賀・福岡両地区に新たに配置いたしました。当行グループは「人生 100 年時代のライフコンサルタント」を目指し、ゴールベースアプローチの手法を活用してグループ一体となった質の高いサービスの提供に取り組んでおります。

近年、デジタル化の急速な進展やお客さまニーズの多様化など、環境は目まぐるしく変化しております。こうしたなか、銀行取引をより簡単かつ安全・安心にご利用いただけるよう 2023 年 12 月に「さぎんアプリ」をリニューアルいたしました。リニューアル時点で普通預金の新規口座開設、残高照会、入出金明細、らくらく e 投信といった機能を有しておりますが、今後も機能を追加していくことで、将来は全ての銀行取引を「さぎんアプリ」で完結できることを目指し、お客さまの利便性を飛躍的に向上させてまいります。

○サステナビリティへの取り組み

地域企業のサステナビリティ経営を支援するために 2022 年 1 月より取り扱いを開始しております「さぎん SDGs 取組支援・宣言サポートサービス」につきましては、2023 年度新たに 199 の事業者さまから受託いたしました。本サービスはお客さまの現状の取り組み評価に基づいて対話を行い、今後の SDGs の取り組みを表明する「SDGs 宣言」の策定及び実行を支援するもので、2024 年 3 月末までに累計で 541 の事業者さまの SDGs への取り組みを支援しております。

また、SDGs 私募債「地域の芽 未来の芽・育む債」につきましては、当年度新たに 98 件/64 億円をお引き受けし、SDGs の普及拡大や社会的課題解決への取り組みを行う団体への寄付、寄贈を行っております。

さらに、「SDGs」に対する社会的な認知の高まりから、お客さまの企業価値の向上と S

DG s活動への貢献を金融面でサポートすることを目的として「伴走支援型サステナブルファイナンス（さぎんSDG sローン）」の取扱いを2023年6月より開始しております。この商品は、融資を受けられる事業者さまにSDG sに関する目標を設定していただき、当行が継続的に伴走支援をしながらその達成を目指すものです。また、定められた期間に一定の目標を達成すると金利が優遇される商品内容となっており、2024年3月末時点におきまして41先/10億円のご利用実績となっております。

引続きお客さまのSDG sに関する活動に貢献し、金融関連業務と地域貢献活動の両面から持続可能な地域社会の構築と地域活性化に取り組んでまいります。

当行グループは今後も、金融の枠を超えた幅広い視点で、地域の課題解決や産業の振興に努め、地域の経済成長・発展に貢献してまいります。

③当行が対処すべき課題

2024年4月より最終年度を迎える第17次中期経営計画では、お客さま・地域にとって何でも“役に立つ”存在となり、最終的には佐賀銀行グループ全体がコンサルファームとなることを目指しております。

日本国内ではアフターコロナへの移行が本格的に完了し、日経平均株価が上昇基調にて推移するなど、日本経済は大きな転換期を迎えています。また、金融面では、2024年3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除が決定されるなど、賃金と物価がそろって上昇する好循環が実現する確度が高まっております。

変化する時代の中においても、銀行の根幹となる預金・貸出業務は、当行グループが地域において信頼されている証しであることに変わりなく、その重要性を改めて認識しております。一方、デジタル化の進展による金融アプリ等の充実により、どこにいても金融取引ができる時代となっており、地域＝地域銀行という絶対的な基盤が揺らぎつつあると考えています。このような環境下でも当行グループが地域になくしてはならない存在となるために、デジタルチャネルの充実をはじめ、コンサルティング機能の強化や地域のキャッシュレス推進への貢献等を通じて、お客さまとのこれまで以上に強固なりレーションを構築するとともに、「金利のある世界」を見据えた預金の集まる仕組みづくりにも繋げてまいります。

当行グループは、今後とも「このまちであなたと・・・」の想いを基本とし、サステナブルな地域社会・経済の実現に貢献するため、全役職員一丸となって努力してまいりますので、株主の皆さま、お客さま、さらに地域の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは現在、在外子会社等が無く、国内における営業活動が大部分を占めるため、日本基準を採用しております。今後は外国人株主比率の推移や銀行業界等におけるIFRS（国際財務報告基準）の採用及び関係法令の改定状況等を踏まえつつ、将来のIFRS採用の検討を行っていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	72,968	201,844
買入金銭債権	2,333	2,289
金銭の信託	862	9,854
有価証券	697,091	690,060
貸出金	2,180,479	2,192,445
外国為替	2,787	3,158
リース債権及びリース投資資産	14,935	15,402
その他資産	11,653	12,931
有形固定資産	23,293	24,049
建物	5,343	6,060
土地	15,772	15,762
建設仮勘定	421	141
その他の有形固定資産	1,757	2,084
無形固定資産	945	1,439
ソフトウェア	659	909
その他の無形固定資産	285	529
退職給付に係る資産	1,835	4,603
繰延税金資産	8,139	4,343
支払承諾見返	9,083	11,887
貸倒引当金	△17,133	△13,510
投資損失引当金	△31	△31
資産の部合計	3,009,245	3,160,769
負債の部		
預金	2,778,275	2,938,184
譲渡性預金	8,597	8,532
債券貸借取引受入担保金	65,692	50,754
借入金	6,442	6,575
外国為替	80	92
その他負債	27,194	18,099
賞与引当金	598	626
退職給付に係る負債	1,210	276
役員退職慰労引当金	10	16
睡眠預金払戻損失引当金	170	130
繰延税金負債	120	20
再評価に係る繰延税金負債	3,008	3,007
支払承諾	9,083	11,887
負債の部合計	2,900,483	3,038,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	13,327	13,327
利益剰余金	80,824	85,849
自己株式	△929	△881
株主資本合計	109,284	114,356
その他有価証券評価差額金	△6,751	△284
繰延ヘッジ損益	—	34
土地再評価差額金	6,273	6,272
退職給付に係る調整累計額	△304	1,907
その他の包括利益累計額合計	△782	7,930
新株予約権	259	277
純資産の部合計	108,761	122,564
負債及び純資産の部合計	3,009,245	3,160,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	47,675	53,013
資金運用収益	27,117	28,887
貸出金利息	19,222	20,198
有価証券利息配当金	7,405	8,351
コールローン利息及び買入手形利息	—	△0
預け金利息	385	321
その他の受入利息	103	17
役務取引等収益	8,337	8,702
その他業務収益	8,519	9,631
その他経常収益	3,700	5,791
貸倒引当金戻入益	—	243
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	3,700	5,548
経常費用	40,409	45,442
資金調達費用	2,468	3,275
預金利息	576	120
譲渡性預金利息	3	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	39	△8
債券貸借取引支払利息	1,823	3,097
借入金利息	24	27
金利スワップ支払利息	—	35
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,199	3,201
その他業務費用	12,548	16,315
営業経費	19,903	20,394
その他経常費用	2,289	2,255
貸倒引当金繰入額	874	—
その他の経常費用	1,415	2,255
経常利益	7,265	7,571
特別利益	587	247
固定資産処分益	147	247
退職給付制度改定益	440	—
特別損失	283	127
固定資産処分損	154	121
減損損失	129	6
税金等調整前当期純利益	7,569	7,690
法人税、住民税及び事業税	1,805	980
法人税等調整額	273	491
法人税等合計	2,078	1,472
当期純利益	5,491	6,218
親会社株主に帰属する当期純利益	5,491	6,218

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,491	6,218
その他の包括利益	△11,371	8,713
その他有価証券評価差額金	△11,016	6,467
繰延ヘッジ損益	-	34
退職給付に係る調整額	△355	2,212
包括利益	△5,880	14,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,880	14,932

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	76,541	△978	104,951
当期変動額					
剰余金の配当			△1,174		△1,174
親会社株主に帰属する当期純利益			5,491		5,491
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△26	60	33
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,283	49	4,332
当期末残高	16,062	13,327	80,824	△929	109,284

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,264	6,267	51	10,583	250	115,786
当期変動額						
剰余金の配当						△1,174
親会社株主に帰属する当期純利益						5,491
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						33
土地再評価差額金の取崩						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,016	6	△355	△11,365	8	△11,357
当期変動額合計	△11,016	6	△355	△11,365	8	△7,024
当期末残高	△6,751	6,273	△304	△782	259	108,761

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	80,824	△929	109,284
当期変動額					
剰余金の配当			△1,175		△1,175
親会社株主に帰属する当期純利益			6,218		6,218
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△19	49	29
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,024	47	5,072
当期末残高	16,062	13,327	85,849	△881	114,356

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,751	—	6,273	△304	△782	259	108,761
当期変動額							
剰余金の配当							△1,175
親会社株主に帰属する当期純利益							6,218
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							29
土地再評価差額金の取崩							1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,467	34	△1	2,212	8,712	17	8,730
当期変動額合計	6,467	34	△1	2,212	8,712	17	13,802
当期末残高	△284	34	6,272	1,907	7,930	277	122,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,569	7,690
減価償却費	842	1,007
減損損失	129	6
貸倒引当金の増減(△)	△98	△3,622
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	27
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,804	△527
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△353	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△50	△39
資金運用収益	△27,117	△28,887
資金調達費用	2,468	3,275
有価証券関係損益(△)	2,086	1,864
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3	—
為替差損益(△は益)	4	△1
固定資産処分損益(△は益)	△96	△225
貸出金の純増(△)減	△34,418	△11,965
預金の純増減(△)	△9,348	159,908
譲渡性預金の純増減(△)	△114	△64
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△147,712	132
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,863	4,922
コールローン等の純増(△)減	△169	43
コールマネー等の純増減(△)	△5,874	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	17,329	△14,937
外国為替(資産)の純増(△)減	746	△370
外国為替(負債)の純増減(△)	△68	12
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	185	467
資金運用による収入	26,487	27,032
資金調達による支出	△2,363	△3,232
その他	△9,592	△28,068
小計	△186,225	114,457
法人税等の支払額	△2,592	△1,403
法人税等の還付額	—	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△188,817	113,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△307,650	△312,601
有価証券の売却による収入	177,868	265,272
有価証券の償還による収入	86,984	80,275
金銭の信託の増加による支出	—	△9,000
金銭の信託の減少による収入	3	6
有形固定資産の取得による支出	△1,132	△1,583
無形固定資産の取得による支出	△223	△811
有形固定資産の売却による収入	427	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,722	21,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,173	△1,174
自己株式の取得による支出	△10	△1
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	△1,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233,728	133,797
現金及び現金同等物の期首残高	300,109	66,380
現金及び現金同等物の期末残高	66,380	200,178

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を、「リース業」はリース業務を、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	39,195	7,605	323	47,125	549	47,675	—	47,675
セグメント間の内部経常収益	588	106	302	997	540	1,537	△1,537	—
計	39,784	7,712	625	48,122	1,090	49,212	△1,537	47,675
セグメント利益	7,127	181	404	7,714	65	7,779	△514	7,265
セグメント資産	3,006,681	18,785	3,538	3,029,006	1,123	3,030,129	△20,883	3,009,245
セグメント負債	2,894,784	16,452	1,894	2,913,131	319	2,913,451	△12,967	2,900,483
その他の項目								
減価償却費	888	14	1	903	22	925	△82	842
資金運用収益	27,660	0	0	27,660	0	27,661	△543	27,117
資金調達費用	2,444	62	—	2,506	—	2,506	△38	2,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,334	0	—	1,335	20	1,355	—	1,355

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△1,537百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△514百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△20,883百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△12,967百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 減価償却費の調整額△82百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△543百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	44,686	7,465	416	52,568	443	53,012	0	53,013
セグメント間の 内部経常収益	504	134	300	939	597	1,536	△1,536	—
計	45,190	7,600	717	53,508	1,041	54,549	△1,536	53,013
セグメント利益	7,109	209	584	7,904	108	8,012	△441	7,571
セグメント資産	3,156,863	19,091	4,090	3,180,045	1,157	3,181,203	△20,433	3,160,769
セグメント負債	3,033,524	16,725	2,325	3,052,575	345	3,052,920	△14,715	3,038,204
その他の項目								
減価償却費	964	10	1	976	23	1,000	10	1,011
資金運用収益	29,349	0	0	29,349	0	29,349	△461	28,887
資金調達費用	3,248	67	—	3,316	—	3,316	△40	3,275
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,342	18	6	2,368	26	2,394	—	2,394

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。
3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
- (1) 経常収益の調整額△1,536百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△441百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△20,433百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) セグメント負債の調整額△14,715百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 減価償却費の調整額10百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (6) 資金運用収益の調整額△461百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 資金調達費用の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,462円14銭	7,275円60銭
1株当たり当期純利益	327円05銭	370円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	324円04銭	366円50銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	108,761	122,564
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	259	277
(うち新株予約権)	259	277
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,502	122,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	16,790	16,807

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	5,491	6,218
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	5,491	6,218
普通株式の期中平均株式数	千株	16,790	16,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	155	164
(うち新株予約権)	千株	155	164
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	72,950	201,779
現金	35,558	31,452
預け金	37,392	170,327
買入金銭債権	2,333	2,289
金銭の信託	862	9,854
有価証券	704,512	697,482
国債	26,210	43,795
地方債	268,763	227,025
短期社債	4,999	—
社債	164,717	164,938
株式	32,731	40,491
その他の証券	207,089	221,231
貸出金	2,189,044	2,201,255
割引手形	4,174	4,167
手形貸付	71,477	72,750
証書貸付	1,891,933	1,870,175
当座貸越	221,459	254,161
外国為替	2,787	3,158
外国他店預け	2,433	3,043
買入外国為替	315	72
取立外国為替	38	42
その他資産	7,805	9,338
前払費用	54	67
未収収益	1,947	2,526
金融派生商品	1,188	891
その他の資産	4,614	5,852
有形固定資産	22,967	23,744
建物	5,294	6,011
土地	15,700	15,690
建設仮勘定	417	136
その他の有形固定資産	1,554	1,905
無形固定資産	898	1,361
ソフトウェア	620	871
その他の無形固定資産	277	490
前払年金費用	1,335	1,862
繰延税金資産	7,462	4,670
支払承諾見返	9,083	11,887
貸倒引当金	△15,361	△11,822
資産の部合計	3,006,681	3,156,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
預金	2,783,541	2,944,033
当座預金	166,615	241,388
普通預金	1,854,041	1,975,910
貯蓄預金	5,306	5,891
通知預金	3,089	7,356
定期預金	731,214	692,106
その他の預金	23,273	21,380
譲渡性預金	8,597	8,532
債券貸借取引受入担保金	65,692	50,754
借入金	117	—
借入金	117	—
外国為替	80	92
売渡外国為替	55	33
未払外国為替	24	59
その他負債	23,925	14,490
未払法人税等	320	106
未払費用	660	739
前受収益	1,079	987
金融派生商品	1,802	5,511
資産除去債務	260	237
その他の負債	19,802	6,908
賞与引当金	569	594
睡眠預金払戻損失引当金	170	130
再評価に係る繰延税金負債	3,008	3,007
支払承諾	9,083	11,887
負債の部合計	2,894,784	3,033,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	85,607	90,485
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	70,681	75,558
別途積立金	61,800	66,800
固定資産圧縮積立金	254	254
繰越利益剰余金	8,626	8,504
自己株式	△929	△881
株主資本合計	112,115	117,040
その他有価証券評価差額金	△6,751	△285
繰延ヘッジ損益	—	34
土地再評価差額金	6,273	6,272
評価・換算差額等合計	△477	6,021
新株予約権	259	277
純資産の部合計	111,897	123,339
負債及び純資産の部合計	3,006,681	3,156,863

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
経常収益	39,784	45,190
資金運用収益	27,660	29,349
貸出金利息	19,260	20,238
有価証券利息配当金	7,910	8,772
コールローン利息	—	△0
預け金利息	385	321
その他の受入利息	103	17
役務取引等収益	7,984	8,317
受入為替手数料	2,047	2,024
その他の役務収益	5,936	6,292
その他業務収益	917	2,094
国債等債券売却益	361	1,091
金融派生商品収益	507	996
その他の業務収益	49	6
その他経常収益	3,222	5,429
貸倒引当金戻入益	—	264
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	2,788	4,712
金銭の信託運用益	3	—
その他の経常収益	430	452
経常費用	32,657	38,081
資金調達費用	2,444	3,248
預金利息	576	120
譲渡性預金利息	3	2
コールマネー利息	39	△8
債券貸借取引支払利息	1,823	3,097
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	—	35
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	3,501	3,502
支払為替手数料	464	373
その他の役務費用	3,036	3,128
その他業務費用	5,500	9,425
外国為替売買損	1,256	3,752
国債等債券売却損	4,133	5,471
国債等債券償却	110	201
営業経費	19,292	19,745
その他経常費用	1,918	2,158
貸倒引当金繰入額	730	—
株式等売却損	895	1,993
株式等償却	110	—
金銭の信託運用損	—	6
その他の経常費用	181	158
経常利益	7,127	7,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益	587	246
固定資産処分益	147	246
退職給付制度改定益	440	—
特別損失	283	127
固定資産処分損	154	121
減損損失	129	6
税引前当期純利益	7,430	7,228
法人税、住民税及び事業税	1,549	603
法人税等調整額	299	553
法人税等合計	1,849	1,156
当期純利益	5,581	6,071

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	58,800	254	7,252	81,233
当期変動額								
剰余金の配当							△1,174	△1,174
当期純利益							5,581	5,581
自己株式の取得								
自己株式の処分							△26	△26
別途積立金の積立					3,000		△3,000	—
土地再評価差額金の取崩							△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	—	1,373	4,373
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	61,800	254	8,626	85,607

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△978	107,692	4,264	6,267	10,532	250	118,475
当期変動額							
剰余金の配当		△1,174					△1,174
当期純利益		5,581					5,581
自己株式の取得	△11	△11					△11
自己株式の処分	60	33					33
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		△6					△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△11,016	6	△11,010	8	△11,001
当期変動額合計	49	4,423	△11,016	6	△11,010	8	△6,578
当期末残高	△929	112,115	△6,751	6,273	△477	259	111,897

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	61,800	254	8,626	85,607
当期変動額								
剰余金の配当							△1,175	△1,175
当期純利益							6,071	6,071
自己株式の取得								
自己株式の処分							△19	△19
別途積立金の積立					5,000		△5,000	—
土地再評価差額金の取崩							1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	5,000	—	△122	4,877
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	66,800	254	8,504	90,485

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△929	112,115	△6,751	—	6,273	△477	259	111,897
当期変動額								
剰余金の配当		△1,175						△1,175
当期純利益		6,071						6,071
自己株式の取得	△1	△1						△1
自己株式の処分	49	29						29
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		1						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,466	34	△1	6,499	17	6,517
当期変動額合計	47	4,925	6,466	34	△1	6,499	17	11,442
当期末残高	△881	117,040	△285	34	6,272	6,021	277	123,339

役員 の 異 動 に つ い て
(2024年6月27日付)

1. 代表者の異動

退 任 中 村 紳 三 郎 (現 専務取締役)
(代表取締役)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補

城 野 吉 章 (現 取締役監査等委員)

坂 井 貞 樹 (現 執行役員営業統括本部営業統括部長)

中 島 秀 樹 (現 執行役員福岡中央ブロック長
兼福岡支店長兼渡辺通支店長
兼天神支店長)

(2) 新任の監査等委員である取締役候補

三 好 浩 一 郎 (現 執行役員)

福 田 恵 巳

※福田 恵巳氏は、社外取締役候補者であります。

(3) 退任予定取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

陣 内 芳 博 (現 取締役会長) (任期満了)
(退任後は相談役に就任予定)

中 村 紳 三 郎 (現 専務取締役) (任期満了)
(代表取締役)

山 崎 繁 行 (現 常務取締役) (任期満了)

(4) 退任の監査等委員である取締役

城野吉章

(現 取締役監査等委員) (任期満了)

井寺修一

(現 取締役監査等委員〈社外〉) (任期満了)

(5) 昇格予定取締役

常務取締役

城野吉章

(現 取締役監査等委員)

常務取締役

野口 誠

(現 取締役)

以 上

新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補略歴

じょう の よし あき
城 野 吉 章

生年月日 1965年 9月14日
 出身地 佐賀県
 学歴 1990年 3月 九州大学経済学部卒業
 略歴 1990年 4月 佐賀銀行入行
 2014年 4月 神野町エリア鍋島支店長
 2016年 4月 県庁支店長兼営業統括本部営業支援部副部長
 2017年 4月 東京支店長兼総合企画部東京事務所長
 2019年 4月 総合企画部長兼収益管理室長
 2020年 4月 執行役員総合企画部長兼収益管理室長
 2021年 4月 執行役員
 2021年 6月 常勤監査役
 2022年 6月 取締役監査等委員（現職）

さか い さだ き
坂 井 貞 樹

生年月日 1967年 9月 2日
 出生地 佐賀県
 学歴 1990年 3月 大阪経済法科大学経済学部卒業
 略歴 1990年 4月 佐賀銀行入行
 2013年 4月 諸富支店長
 2015年 4月 麦野エリア長兼麦野支店長
 2016年 4月 博多支店長
 2018年 5月 小倉支店長
 2021年 4月 武雄・鹿島ブロック長兼武雄エリア長
 兼武雄支店長兼武雄西支店長
 2022年 4月 執行役員武雄・鹿島ブロック長
 兼武雄支店長兼武雄西支店長
 2023年 4月 執行役員営業統括本部営業統括部長（現職）

なか しま ひで き
中 島 秀 樹

生年月日 1969年 2月 6日
出生地 佐賀県
学 歴 1991年 3月 西南学院大学商学部卒業
略 歴 1991年 4月 佐賀銀行入行
2016年 4月 大和町支店長
2018年 5月 博多支店長
2021年 4月 総合企画部長兼収益管理室長
2022年 4月 執行役員総合企画部長
2024年 4月 執行役員福岡中央ブロック長兼福岡支店長
兼渡辺通支店長兼天神支店長（現職）

新任の監査等委員である取締役候補略歴

み よし こう いち ろう
三 好 浩 一 郎

生年月日 1968年10月 9日
出生地 佐賀県
学 歴 1991年 3月 西南学院大学経済学部卒業
略 歴 1991年 4月 佐賀銀行入行
2018年 4月 三苫支店長
2020年 4月 八幡支店長
2021年 4月 審査管理部長
2022年 4月 執行役員審査管理部長
2024年 4月 執行役員（現職）

ふく だ え み
福 田 恵 巳

（現姓：木原）

生年月日 1973年10月13日
出生地 山口県
学 歴 1996年 3月 九州大学法学部卒業
1999年 3月 九州大学大学院法学研究科修了
略 歴 1999年 4月 司法修習
2000年10月 弁護士登録（福岡県弁護士会）
三浦邦俊法律事務所
2006年 4月 登録換え（佐賀県弁護士会）
わかくす法律事務所
2011年 1月 すず風法律事務所（現職）

昇格予定取締役候補略歴

の 野	ぐち 口	まこと 誠	
生年月日	1966年	6月24日	
出生地	佐賀県		
学歴	1990年	3月	西南学院大学商学部卒業
略歴	1990年	4月	佐賀銀行入行
	2017年	4月	相浦支店長
	2019年	4月	審査管理部長
	2021年	4月	執行役員佐賀北ブロック長兼神野町支店長
	2022年	4月	執行役員業務統括本部システム部長
	2022年	6月	取締役業務統括本部システム部長
	2023年	4月	取締役業務統括本部システム部長 兼D I本部副本部長
	2024年	4月	取締役（現職）

以 上

2024年3月期
決算説明資料



【 目 次 】

I 2024年3月期 決算の概況

1. 損益状況	単	33
	連	34
2. 業務純益	単	35
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価差額		36
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価差額	単・連	
6. ROE	単	
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	37
8. 預金、貸出金の残高	単	38
9. 預金者別預金残高	単	
10. 個人預かり資産残高	単	
11. 役職員数、店舗数、拠点数		
(1) 役職員数	単	
(2) 店舗数	単	
(3) 拠点数	単	

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	39
2. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細	単	40
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	
4. 部分直接償却を実施した場合の状況	単	41
5. 不良債権の状況等		
(1) 自己査定結果	単	
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単	42
6. 業種別貸出状況等		43
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
(4) 中小企業等貸出比率	単	
7. 信用保証協会保証付き融資	単	44
8. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
9. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況		

III 業績予想

1. 業績等予想	単	45
2. 不良債権処理予想額	単	

I 2024年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
業務粗利益	1	23,584	△ 1,531	25,115
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(28,166)	(△ 832)	(28,998)
国内業務粗利益	3	29,127	1,445	27,682
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(30,482)	(1,836)	(28,646)
資金利益	5	24,743	549	24,194
役務取引等利益	6	4,775	324	4,451
その他業務利益	7	△ 390	574	△ 964
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	8	(△ 1,354)	(△ 390)	(△ 964)
国際業務粗利益	9	△ 5,543	△ 2,977	△ 2,566
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(△ 2,316)	(△ 2,667)	351)
資金利益	11	1,357	336	1,021
役務取引等利益	12	39	9	30
その他業務利益	13	△ 6,940	△ 3,322	△ 3,618
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	14	(△ 3,226)	(△ 308)	(△ 2,918)
経費(除く臨時処理分)	15	19,476	211	19,265
人件費	16	10,280	△ 156	10,436
物件費	17	7,782	322	7,460
税金	18	1,414	46	1,368
実質業務純益(注1)	19	4,107	△ 1,742	5,849
コア業務純益(注2)	20	8,689	△ 1,043	9,732
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	8,554	△ 591	9,145
一般貸倒引当金繰入額①	22	—	289	△ 289
業務純益	23	4,107	△ 2,031	6,138
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	24	(△ 4,581)	(△ 699)	(△ 3,882)
臨時損益	25	3,001	2,013	988
不良債権処理額②	26	84	△ 1,011	1,095
貸出金償却	27	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	28	—	△ 1,019	1,019
延滞債権等売却損	29	—	—	—
その他	30	84	8	76
貸倒引当金戻入益③	31	264	264	—
償却債権取立益④	32	0	0	—
株式等関係損益(3勘定戻)	33	2,719	937	1,782
株式等売却益	34	4,712	1,924	2,788
株式等売却損	35	1,993	1,098	895
株式等償却	36	—	△ 110	110
その他臨時損益	37	102	△ 200	302
経常利益	38	7,109	△ 18	7,127
特別損益	39	119	△ 184	303
固定資産処分損益	40	125	132	△ 7
固定資産処分益	41	246	99	147
固定資産処分損	42	121	△ 33	154
減損損失	43	6	△ 123	129
退職給付制度改定益	44	—	△ 440	440
税引前当期純利益	45	7,228	△ 202	7,430
法人税、住民税及び事業税	46	603	△ 946	1,549
法人税等調整額	47	553	254	299
当期純利益	48	6,071	490	5,581
与信費用(①+②-③-④)	49	△ 179	△ 985	806

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注2) コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻)

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
連結粗利益(注)	1	24,429	△ 1,328	25,757
資金利益	2	25,612	963	24,649
役務取引等利益	3	5,500	363	5,137
その他業務利益	4	△ 6,683	△ 2,654	△ 4,029
営業経費	5	20,394	491	19,903
貸倒償却引当費用	6	—	△ 874	874
貸出金償却	7	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	8	—	△ 1,171	1,171
一般貸倒引当金繰入額	9	—	297	△ 297
株式等関係損益	10	2,719	937	1,782
その他	11	817	314	503
経常利益	12	7,571	306	7,265
特別損益	13	119	△ 184	303
税金等調整前当期純利益	14	7,690	121	7,569
法人税、住民税及び事業税	15	980	△ 825	1,805
法人税等調整額	16	491	218	273
親会社株主に帰属する当期純利益	17	6,218	727	5,491

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	18	4,582	△ 1,717	6,299
--------	----	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	19	6	—	6
--------	----	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
(1)実質業務純益	4,107	△ 1,742	5,849
職員一人当たり(千円)	3,507	△ 1,375	4,882
(2)業務純益	4,107	△ 2,031	6,138
職員一人当たり(千円)	3,507	△ 1,617	5,124

3. 利鞘

【単体】

(%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.94	0.06	0.88
(イ)貸出金利回	0.94	0.06	0.88
(ロ)有価証券利回	1.22	0.13	1.09
(2)資金調達原価 (B)	0.74	0.05	0.69
(イ)預金等利回	0.00	△ 0.02	0.02
(ロ)外部負債利回	△ 0.00	△ 0.01	0.01
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.20	0.01	0.19

【単体】国内部門

(%)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.81	0.02	0.79
(イ)貸出金利回	0.91	0.04	0.87
(ロ)有価証券利回	0.85	△ 0.01	0.86
(2)資金調達原価 (B)	0.63	0.02	0.61
(イ)預金等利回	0.00	△ 0.00	0.00
(ロ)外部負債利回	△ 0.01	0.01	△ 0.02
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.18	0.00	0.18

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		2023年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 4,581	△ 699	△ 3,882
売却益	1,091	730	361
償還益	—	—	—
売却損	5,471	1,338	4,133
償還損	—	—	—
償却	201	91	110
株式等損益(3勘定戻)	2,719	937	1,782
売却益	4,712	1,924	2,788
売却損	1,993	1,098	895
償却	—	△ 110	110

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】 【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

	2024年3月末				2023年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	189	△ 135	189	0	324	327	3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 1,110	8,690	22,841	23,951	△ 9,800	14,686	24,486
株式	18,245	9,071	18,450	204	9,174	10,209	1,034
債券	△ 13,639	△ 6,872	529	14,169	△ 6,767	2,104	8,871
その他	△ 5,715	6,492	3,861	9,577	△ 12,207	2,372	14,580
合計	△ 921	8,554	23,030	23,951	△ 9,475	15,014	24,490

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	2024年3月末				2023年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	189	△ 135	189	0	324	327	3
その他有価証券	△ 1,109	8,691	22,842	23,951	△ 9,800	14,686	24,486
株式	18,246	9,071	18,451	204	9,175	10,210	1,034
債券	△ 13,639	△ 6,872	529	14,169	△ 6,767	2,104	8,871
その他	△ 5,715	6,492	3,861	9,577	△ 12,207	2,372	14,580
合計	△ 920	8,555	23,031	23,951	△ 9,475	15,014	24,490

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	2024年3月期	2023年3月期比	2023年3月期
	実質業務純益ベース	3.50	△ 1.58
業務純益ベース	3.50	△ 1.84	5.34
当期純利益ベース	5.17	0.32	4.85

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。

7. 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】

(百万円)

	2024年3月末 (速報値)	2023年9月末	2023年3月末
(1) 自己資本比率	7.56%	7.58%	7.68%
(2) 自己資本の額	116,590	116,278	113,670
(3) リスク・アセットの額	1,540,785	1,532,382	1,479,068
(4) 単体総所要自己資本額	61,631	61,295	59,162

【連結】

(百万円)

	2024年3月末 (速報値)	2023年9月末	2023年3月末
(1) 自己資本比率	7.39%	7.41%	7.49%
(2) 自己資本の額	114,219	114,052	111,364
(3) リスク・アセットの額	1,544,645	1,538,761	1,485,239
(4) 連結総所要自己資本額	61,785	61,550	59,409

8. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

		2024年3月期		2023年9月期	2023年3月期	
		2023年9月期比	2023年3月期比			
預金	末 残	2,944,033	147,867	160,492	2,796,166	2,783,541
	平 残	2,779,655	△ 13,212	12,088	2,792,867	2,767,567
貸出金	末 残	2,201,255	44,503	12,211	2,156,752	2,189,044
	平 残	2,180,016	33,335	△ 11,734	2,146,681	2,191,750

9. 預金者別預金残高 (2024年3月末残)

【単体】 (百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	1,284,847	667,904	297,884	2,250,637
固定性預金	510,803	169,238	13,353	693,396
合計	1,795,650	837,143	311,238	2,944,033

10. 個人預かり資産残高【単体】 (百万円)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
個人預かり資産	446,802	28,156	43,221	418,646	403,581

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数、店舗数、拠点数

(1) 役職員数【単体】 (人)

	2024年3月末	2023年9月末	2023年3月末
役員数	15	15	15
従業員数	1,225	1,261	1,251

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 店舗数【単体】 (カ店)

	2024年3月末	2023年9月末	2023年3月末
国内本支店	72	72	72
国内出張所	31	31	31

(3) 拠点数【単体】 (カ所)

	2024年3月末	2023年9月末	2023年3月末
国内拠点数	72	72	72

(注) 拠点数は、ブランチ・イン・ブランチ方式による店舗統合後の営業拠点数です。

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,171	△ 1,258	△ 343	11,429	10,514
	危険債権	19,733	△ 3,622	△ 4,336	23,355	24,069
	要管理債権	13,644	1,831	2,503	11,813	11,141
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	13,644	1,831	2,503	11,813	11,141
	合計 (A)	43,548	△ 3,050	△ 2,177	46,598	45,725
正常債権 (B)	2,199,425	48,485	18,157	2,150,940	2,181,268	
総与信残高 (C) = (A+B)	2,242,973	45,435	15,980	2,197,538	2,226,993	

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.45	△ 0.07	△ 0.02	0.52	0.47
	危険債権	0.87	△ 0.19	△ 0.21	1.06	1.08
	要管理債権	0.60	0.07	0.10	0.53	0.50
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.60	0.07	0.10	0.53	0.50
	合計 (A) ÷ (C)	1.94	△ 0.18	△ 0.11	2.12	2.05

【連結】

(百万円)

		2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,456	△ 1,244	△ 329	11,700	10,785
	危険債権	19,741	△ 3,620	△ 4,331	23,361	24,072
	要管理債権	13,666	1,840	2,489	11,826	11,177
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	13,666	1,840	2,489	11,826	11,177
	合計 (A)	43,864	△ 3,025	△ 2,171	46,889	46,035
正常債権 (B)	2,190,615	48,245	17,912	2,142,370	2,172,703	
総与信残高 (C) = (A+B)	2,234,479	45,219	15,741	2,189,260	2,218,738	

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.46	△ 0.07	△ 0.02	0.53	0.48
	危険債権	0.88	△ 0.18	△ 0.20	1.06	1.08
	要管理債権	0.61	0.07	△ 0.11	0.54	0.50
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.61	0.07	0.11	0.54	0.50
	合計 (A) ÷ (C)	1.96	△ 0.18	△ 0.11	2.14	2.07

2. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(2024年3月末)

【単体】 (百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	10,171	6,107	4,063	10,171	100.00
危険債権	19,733	10,155	4,851	15,006	76.04
要管理債権	13,644	4,893	976	5,870	43.02
合計	43,548	21,156	9,891	31,048	71.29
正常債権	2,199,425		1,862		
総計	2,242,973		11,754		

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】 (百万円)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
貸倒引当金	11,822	△ 4,099	△ 3,539	15,921	15,361
一般貸倒引当金	2,839	△ 392	△ 587	3,231	3,426
個別貸倒引当金	8,983	△ 3,707	△ 2,952	12,690	11,935
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】 (百万円)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
貸倒引当金	13,510	△ 4,139	△ 3,623	17,649	17,133
一般貸倒引当金	4,039	△ 482	△ 749	4,521	4,788
個別貸倒引当金	9,470	△ 3,657	△ 2,874	13,127	12,344
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

4. 部分直接償却を実施した場合の状況

● 部分直接償却とは
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
● 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(百万円)

		2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,303	△ 106	△ 176	6,409	6,479
	危険債権	19,733	△ 3,622	△ 4,336	23,355	24,069
	要管理債権	13,644	1,831	2,503	11,813	11,141
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	13,644	1,831	2,503	11,813	11,141
	合計 (A)	39,680	△ 1,898	△ 2,010	41,578	41,690
	正常債権 (B)	2,199,425	48,485	18,157	2,150,940	2,181,268
総与信残高 (C) = (A+B)	2,239,105	46,586	16,146	2,192,519	2,222,959	

部分直接償却額	3,867	△ 1,152	△ 167	5,019	4,034
					(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.28	△ 0.01	△ 0.01	0.29	0.29
	危険債権	0.88	△ 0.18	△ 0.20	1.06	1.08
	要管理債権	0.60	0.07	0.10	0.53	0.50
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.60	0.07	0.10	0.53	0.50
	合計 (A) ÷ (C)	1.77	△ 0.12	△ 0.10	1.89	1.87

5. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

①自己査定(債務者区分)

(百万円)

		2024年3月末	2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
破綻・実質破綻先①		10,171	△ 1,258	△ 343	11,429	10,514
破綻懸念先②		19,733	△ 3,622	△ 4,336	23,355	24,069
(①+②)		29,904	△ 4,880	△ 4,680	34,784	34,584
要注意先③		344,575	12,646	19,567	331,929	325,008
要管理債権④		13,644	1,831	2,503	11,813	11,141
合計(①+②+③)		374,480	7,766	14,887	366,714	359,593
金融再生法開示債権(①+②+④)		43,548	△ 3,050	△ 2,177	46,598	45,725

②自己査定(分類状況)

(百万円)

	2024年3月末		2023年9月末		2023年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,242,973	100.00%	2,197,538	100.00%	2,226,993	100.00%
非分類額	1,979,838	88.26%	1,948,858	88.68%	1,989,925	89.35%
分類額合計	263,135	11.73%	248,680	11.31%	237,068	10.64%
Ⅱ分類	258,408	11.52%	243,344	11.07%	231,396	10.39%
Ⅲ分類	4,726	0.21%	5,335	0.24%	5,672	0.25%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2)不良債権のオフバランス化実績【単体】

(百万円)

	2023年度下期	2023年度上期	2022年度下期	2022年度上期
破綻懸念先以下の債権残高	29,904	34,784	34,584	32,737
うち期中新規発生額	2,014	2,872	4,793	2,117
期中減少額	△ 6,895	△ 2,672	△ 2,946	△ 2,967
清算型処理(注1)	—	—	—	—
再建型処理(注2)	—	—	—	—
債権流動化	△ 1,468	△ 99	△ 476	△ 177
直接償却	△ 1,939	△ 3	△ 7	△ 231
その他	△ 3,487	△ 2,569	△ 2,462	△ 2,558
回収・返済	△ 2,514	△ 2,469	△ 2,237	△ 2,497
業況改善	△ 972	△ 100	△ 225	△ 60

(注1)清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2)再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2024年3月末		2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
	2024年3月末	2023年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,201,255	44,503	12,211	2,156,752	2,189,044
製造業	131,938	1,417	5,516	130,521	126,422
農業、林業	3,696	△ 16	134	3,712	3,562
漁業	2,538	△ 398	△ 621	2,936	3,159
鉱業、採石業、砂利採取業	6,121	930	1,271	5,191	4,850
建設業	88,867	△ 26	△ 1,737	88,893	90,604
電気・ガス・熱供給・水道業	43,811	1,269	2,212	42,542	41,599
情報通信業	11,941	533	375	11,408	11,566
運輸業、郵便業	75,800	△ 688	660	76,488	75,140
卸売業、小売業	194,099	△ 769	△ 3,265	194,868	197,364
金融業、保険業	135,453	1,934	7,897	133,519	127,556
不動産業、物品賃貸業	364,893	23,015	39,741	341,878	325,152
各種サービス業	235,374	4,377	2,482	230,997	232,892
地方公共団体	293,211	6,259	26,815	286,952	266,396
その他	613,506	6,667	△ 69,268	606,839	682,774

(2) 業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2024年3月末		2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
	2024年3月末	2023年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	43,548	△ 3,050	△ 2,177	46,598	45,725
製造業	7,651	△ 108	△ 19	7,759	7,670
農業、林業	343	△ 6	93	349	250
漁業	1	—	△ 48	1	49
鉱業、採石業、砂利採取業	37	—	△ 2	37	39
建設業	3,398	403	405	2,995	2,993
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	166	24	△ 37	142	203
運輸業、郵便業	2,010	153	159	1,857	1,851
卸売業、小売業	9,767	△ 2,923	△ 1,936	12,690	11,703
金融業、保険業	0	0	△ 6	0	6
不動産業、物品賃貸業	1,716	155	104	1,561	1,612
各種サービス業	12,844	△ 304	△ 526	13,148	13,370
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,610	△ 445	△ 362	6,055	5,972

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2024年3月末		2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
	2024年3月末	2023年9月末比			
消費者ローン残高	500,713	21,906	43,272	478,807	457,441
うち住宅ローン残高	461,907	22,174	43,898	439,733	418,009
うちその他ローン残高	38,805	△ 269	△ 626	39,074	39,431

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	2024年3月末		2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
	2024年3月末	2023年9月末比			
中小企業等貸出残高	1,478,087	48,568	80,507	1,429,519	1,397,580
中小企業等貸出比率	67.15	0.87	3.31	66.28	63.84

7. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	2024年3月末	2023年9月末	2023年3月末	2022年9月末
残高	121,054	133,550	155,027	164,922
うち金融安定化特別保証	13	13	13	13
うち 緊急保証	12,859	14,625	16,591	17,673

8. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	2024年3月末	2023年9月末	2023年3月末	2022年9月末
融資残高	8,810	8,570	8,485	8,320

9. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(2023年度)

該当ございません

Ⅲ 業績予想

1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	2025年3月期予想		2024年3月期実績	
		2024年9月期予想		2023年9月期実績
経常収益	46,000	24,000	45,190 (40,000)	23,058 (20,000)
経常利益	9,200	5,600	7,109 (7,500)	4,815 (4,300)
当期純利益	6,200	3,900	6,071 (5,100)	3,881 (3,000)
業務純益	6,900	3,300	4,107 (7,000)	4,529 (3,400)
実質業務純益	7,100	3,600	4,107 (7,100)	4,334 (3,800)

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

- ・2023年10月27日に、2024年3月期第2四半期累計期間（中間期）業績予想について、経常収益を230億円、経常利益を48億円、中間純利益を38億円とする業績予想の修正を公表しております。
- ・2024年4月23日に、2024年3月期通期業績予想について、経常収益を451億円、経常利益を71億円、当期純利益を60億円とする業績予想の修正を公表しております。

2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	2025年3月期予想		2024年3月期実績	
		2024年9月期予想		2023年9月期実績
一般貸倒引当金含む	1,000	400	△ 179 (1,100)	693 (700)
一般貸倒引当金含まない	800	100	406 (1,000)	888 (300)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上